

地方創生**特区**で 仙北市が**変わる**

「地方創生特区」とは、国が定めた国家戦略特別区域で、大胆な規制緩和等を行うことにより、投資家や企業を呼び込み、産業や雇用の創出を促進する政策。この特区に仙北市が昨年8月末に指定されて以来、電波法の特例を活用したドローンレースや特区に関連した近未来技術の実証実験など、多岐にわたる分野で未来の扉を開けています。

湖畔を走る無人運転バス

近未来技術の活用を目的とした国の地方創生特区に指定されている仙北市で11月13日、無人運転バスを公道で走らせる実証実験が国内で初めて行われました。

公道実験は世界でも2番目の快挙で、乗車を希望し公募で選ばれた方々が乗車。田沢湖畔の県道約400メートルの区間をゆっくりと3往復しました。

この実験は、無人運転自動車両の公道走行における法整備の課題を洗い出すことが目的です。内閣府が(株)ディー・エヌ・エーに業務委託して行ったもので、リチウムイオン電池とモーターで動く定員12人乗りの電気自動車「ロボットシャトル」を使用しました。自動運転は、全地球測位システム(GP

S)やセンサー、カメラで検知した位置や障害物などの情報を基に事前に遠隔操作で走らせ、データを取得したうえで走行する仕組みで、最新技術を駆使しています。当日は、36人のモニターが交代で乗車し、無人運転バスの乗り心地を体験しました。モニターの皆様は、思っておもいに車内の写真を撮ったり、田沢湖を眺めたりして楽しむ様子が見られました。

当日は山本幸三地方創生担当相も訪れ「実用化を想定した場合、安全性の確保や法整備の課題もあるが、新技術として今後の発展に期待したい」と、乗車後に感想を述べました。門脇市長は「地域を結ぶ交通手段としても活用できる。無人運転バスが日常的に湖畔を走る光景が見たい」と、仙北市が待ち望む近未来技術の確かな手応えに期待を込めていました。



田沢湖畔を時速約10km/hで走行する無人運転バス。モニターの方々は、車窓からゆっくりと田沢湖を眺めることができました。

無人運転バスに乗車されたモニターの方々は、一日も早い実用化の実現に向けて期待が高まります。



近未来技術がつくる夢のまち 仙北市



無人運転バスに興味津々の子どもたち。見るものすべてにワクワク、ドキドキ。



乗車を終えたモニターは近未来の乗り心地を体感して満足そう。

地方創生特区に関する事業紹介

特区プロジェクトの進捗



【農業法人経営多角化等促進事業】

市内で農業生産法人株式会社メイカルファーム仙北が農地法等の特例を活用した新たな農業生産法人を設立し、高機能農作物の生産・加工を行います。休耕田だった田沢湖生保内字下高野周辺の土地78㌥に菊芋や大豆を今年5月に作付けし、11月末から初めての収穫に取り組みました。収穫した菊芋は、漬物などに加工して県内外で販売する予定です。

【国有林野活用促進事業】

市内で有限会社グランビアが田沢湖周辺地区の10㌥の国有林野を活用し、森林空間を高度利用した生産方式（併せ行う放牧を含む）を導入し、森林の新たな価値を創造するとともに、食産業の振興等を図ります。
 ▼平成28年8月11日 民有地で試験放牧の開始（国産豚20頭）
 ▼平成28年11月14日 国産豚20頭の出荷
 ※国有林野での放牧地は選定中です。



特区関連事業の取り組み



【ドローンと秘匿通信による図書配送の実証実験】

期日 平成28年4月11日
 場所 西明寺小学校から西明寺中学校
 実施者 国立研究開発法人情報通信研究機構、株式会社プロドローン
 西明寺小学校と西明寺中学校の2学校間（約1.2km）で、仙北市図書管理システムと連動したドローンによる完全自動図書配送実験を行いました。ドローンが校庭に着陸すると、生徒からは大きな歓声が上がりました。実証実験は大成功となりました。

東光鉄工株式会社

鳥潟與明さん（64歳）

大館市出身。東海大学工学部航空宇宙学科卒業。平成27年4月に東光鉄工(株)に入社。UAV事業部シニアマネージャー。

未来を創る

KEY PERSON

大館市の東光鉄工(株)でドローンの製造・開発の分野に精通している鳥潟與明さんにお話を伺いました。



Tomoaki Torigata



鉄骨加工や県内で唯一小型無人機（ドローン）の製造を手がける大館市の東光鉄工(株)。6月には仙北市と近未来技術を活用するための連携協定を結びました。

仙北市でドローンを活用してできること

ドローンは橋梁など高い場所の調査や測量を目的に開発、研究を始めました。今では農業用の消毒散布がドローンの主力となり、全国から講習や受注依頼を受けています。ドローンは狭い所や騒音が気になる民家近くなどで細かい作業ができたり、稲や野菜の生育状況を確認したり、田畑の正確な地図を作製したりと、その用途も多様です。

仙北市ではドローンを活用して何ができるでしょうか。まずは、年間を通じて山菜採りやキノコ採りなどの遭難者が多く、遭難救助に活用することで、労力や時間の削減になります。また、今年多い熊の目撃情報にも役立ちます。ドローンは、カメラを搭載した撮影機能や熱感知システムがあり、居場所の特定や回避ができるのです。仙北市には玉川温泉を訪れる湯治客も多いので、

推進しているヘルスケアツーリズムでの活用も可能です。温泉と病院間でドローンを飛ばし、湯治客の血液検体検査や治療薬の輸送を行い、健康状態の把握や的確な医師の診断ができます。他には、雇用の確保も考えられます。仙北市にドローンの研修施設を持つことで、地元の人が講師となり講習を行います。ドローンの定期点検や整備を行う工場や販売を売り込む営業所でもよいです。

未来の仙北市はドローンが創る

ドローンを操作するにあたり、心がけていることは安全第一です。操縦自体は簡単ですが、一歩間違えば大きな事故につながります。山林で飛行中に衝突して落下した際、発火して火災になる危険性もあります。UAV事業部では、事故を起こさないための管理や点検などを徹底しています。

結局、特区になったからといって、市民に何のメリットがあるのか、市民に役立つものでないと注目されないし、意味がありません。特区で少しでも規制を緩和し、ドローンが有効に活用できるように協力していきたいと思えます。仙北市の未来はドローンが創ると言っても過言ではないでしょう。

仙北市が国から認定された事業

【国有林野活用促進事業】

非公共用での貸付・使用の対象面積の上限を5%から10%に拡大。

【農業法人経営多角化等促進事業】

農業生産法人の設立要件である農作業に従事する役員数が、役員数の4分の1以上から1人以上に緩和。

【高齢者退職者就業事業】

シルバー人材センターにおける派遣労働時間の上限が週20時間から週40時間に拡大。

【特定実験試験局制度に関する特例事業】

特定実験試験局制度の利用に係る申請から免許発給までの手続きを大幅に短縮。

【特定非営利活動法人設立促進事業】

NPO法人の設立認証手続における申請書類の縦覧期間を2か月から2週間に短縮。

事業に関する問合せ

地方創生・総合戦略室（田沢湖庁舎）tel.43-3315

